

1. DXに関する基本方針

当社は、企業理念に掲げる「社会資本の整備・維持管理を通じて、地域の持続的な発展と、人々の安全・安心の向上に貢献する」という不変の目標のもと、データとデジタル技術を活用して業務と働き方を変革し、地域インフラを長く守り続けるための基盤を強化します。

港湾土木工事を中心とする当社の事業は公共性が高く、品質・安全を確保しながら安定的に施工・維持管理を担い続けることが求められます。一方で、担い手不足や高齢化、働き方改革の進展などにより、従来の労働集約型のやり方だけでは、品質・安全・技術継承を安定的に維持することが難しくなっています。

当社のDXは単なる効率化ではなく、現場で得られる「写真」「出来形」「測量」「日々の改善知見」を資産として蓄積し、現場と本社で共有・活用できる状態へ整えることで、品質・安全の平準化と技術継承の強化を図ることを目指します。

さらに、本社が写真整理・書類作成等を支援し、現場は施工管理・安全・品質の中核業務に集中できる体制を構築します。これにより、省力化と品質・安全の確保の両立を図り、現場の負担軽減と再現性のある業務プロセスへの移行を継続的に進めます。

本方針に基づき、経営層の責任の下、DXを継続的に推進し、現場起点の改善を通じて、品質・安全の平準化と技術の再現性向上につなげることを目指します。

2025年10月10日
株式会社 池間組
代表取締役 池間 誠

2. 経営ビジョンとビジネスモデル

1. 経営ビジョン

当社が目指す DX の方向性は、「施工で得たデータを資産化し、社内外での活用につなげる企業」への進化です。

これまで人の経験と判断に依存していた施工管理を、ドローン・RTK 測量機・クラウド共有基盤等の活用により可視化・標準化し、現場の知見をデータとして蓄積・共有することで、業務の効率化と品質向上の両立を図ります。

さらに、この仕組みをもとに、現場で得られるデータを整理・活用し、将来的にはインフラ管理者や地域の中小建設会社に対する支援の創出を図ります。

2. ビジネスモデル

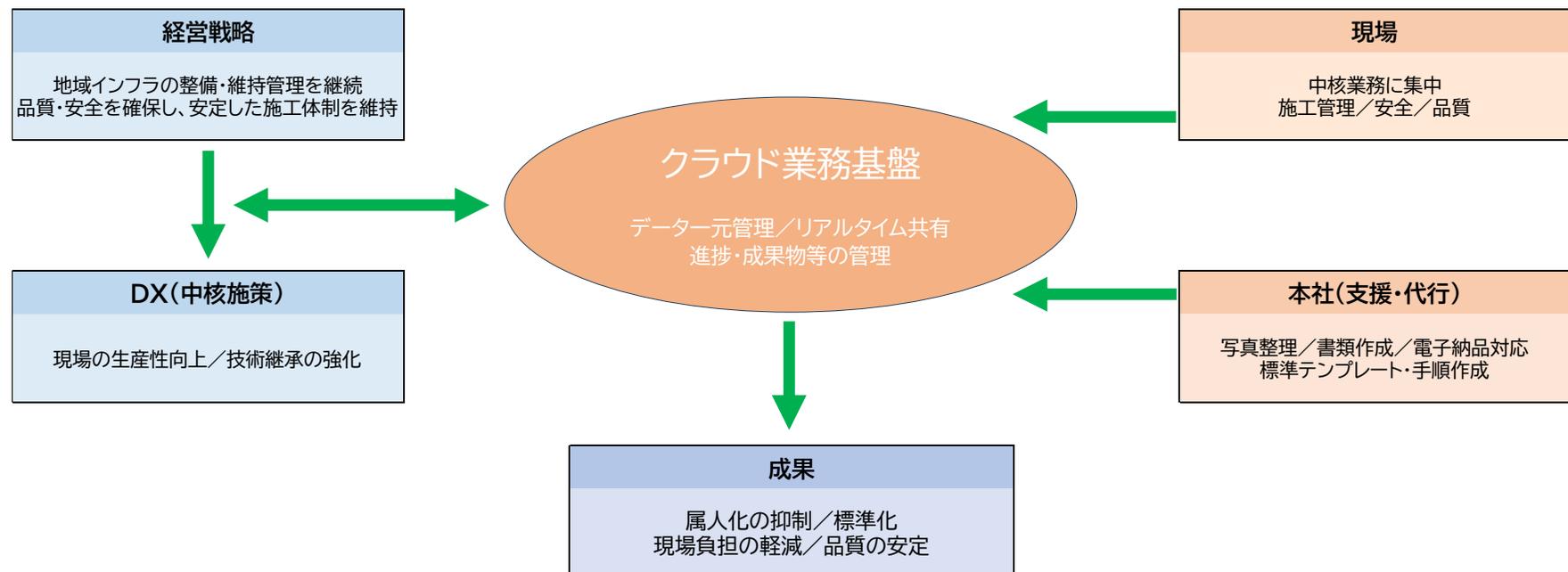
実用化に向けて運用を進めている「データ収集・共有・代行の仕組み」を外へ展開し、データ処理・文書作成・維持管理支援等の業務受託を拡大することで、請負依存から脱却した新しいビジネスモデル(情報と技術を基盤としたサービス提供)の可能性を見据えた検討・創出を図ります。

あわせて、計測機器等を活用したデータ取得と共有を進め、現場で発生する写真整理や書類作成等について本社が支援・代行することで、現場負担の軽減と高品質施工の両立を図っています。

これらの取組により、発注者からの信頼獲得を一層高めるとともに、地域の生産性向上に貢献します。

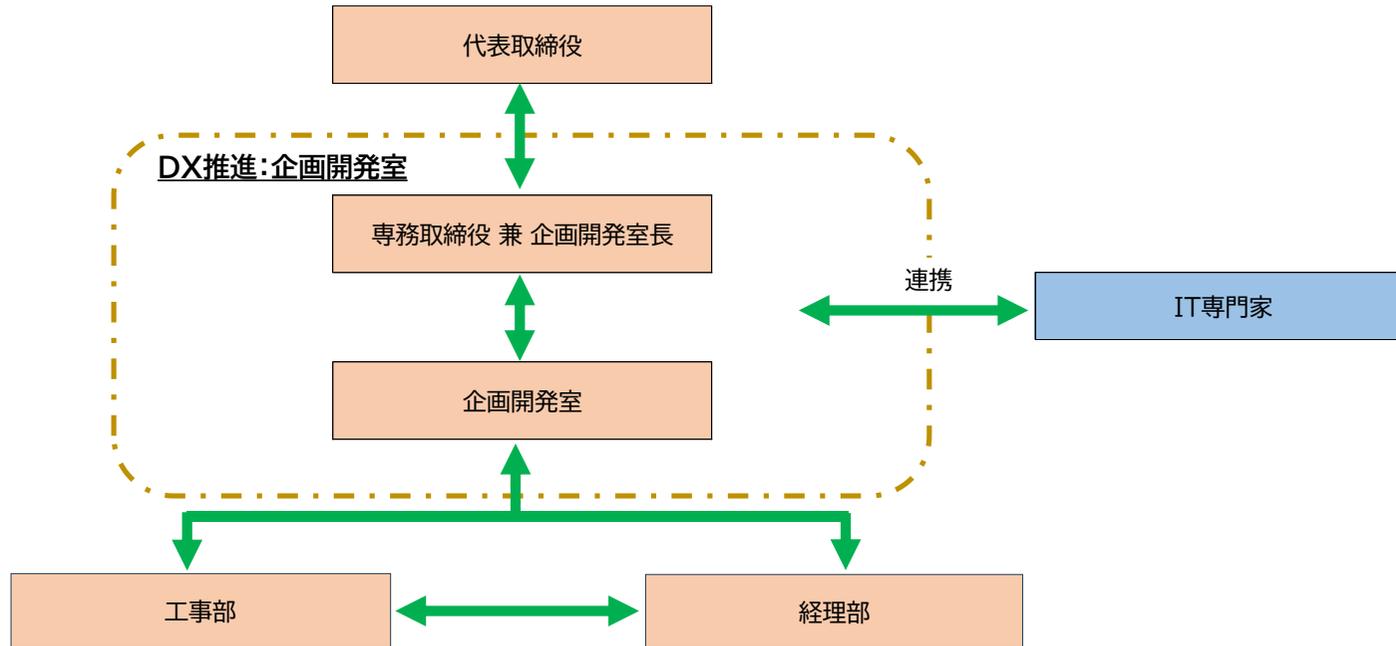
3. DX 戦略

当社の経営戦略は、地域インフラの整備・維持管理を継続的に担い、品質・安全を確保しながら、安定した施工体制を維持することにあります。DXはその実現に向けた中核施策として位置づけ、現場の生産性向上と技術継承の強化を同時に進めます。具体的には、現場で発生する事務負担(写真整理、書類作成、電子納品対応等)を本社が支援・代行できる体制へ移行し、現場が施工管理・安全・品質の中核業務に集中できる状態を構築します。これにより、業務の属人化を抑え、再現性のある標準的な業務プロセスへ転換します。



4. 組織・体制

当社の DX 推進体制は、代表取締役を DX 推進最高責任者、専務取締役を DX 推進責任者とし、企画開発室を中核に現場と本社が連携して推進します。企画開発室が課題把握から導入・教育・運用定着までを担い、各現場・各部門が実行と改善提案により運用の実効性を高めます。



担当者／部門	役割	責任・権限
代表取締役	DX推進最高責任者	DX戦略の最終意思決定、全社戦略との整合性の確保、DX投資予算の決定・承認、全社的メッセージ発信
専務取締役	DX推進責任者	DX戦略の実行監督、本社および現場の統括、部門間連携、進捗モニタリング
企画開発室	DX実務管理	新技術の選定・導入、現場の意見を経営層や外部に伝達、DX計画の実行
経理部	DX財務管理	DX関連を含む全体予算の管理と進捗把握
工事部	DX戦略実行	ICTツール活用、データ収集と品質確保、導入ニーズや改善点の提案

5. IT・サイバーセキュリティ

1. IT システム

現場と本社の情報連携を強化するため、クラウドおよび社内サーバー(NAS)等を活用したデータ共有基盤を整備しています。これにより、写真整理、書類作成、電子納品対応等の業務を本社が支援しやすい環境を整え、業務の標準化と効率化を進めます。あわせて、データの保管方法や運用のばらつきが引き継ぎや再利用を難しくする懸念があるため、保管・共有に関する運用ルールの統一を図ります。

2. サイバーセキュリティ

DX の推進に伴い、データ活用の範囲が広がる中、情報漏えい、ウイルス感染、不正アクセス等のサイバーリスクへの対応が重要となります。当社は、業務継続と信頼確保の観点から、アクセス権限の適切な設定、端末・アカウント管理、バックアップの実施、ソフトウェア更新等の基本対策を継続し、運用状況やリスクに応じて運用ルールを見直します。

3. BCP との連動

サイバー攻撃やシステム障害等により社内 IT が停止した場合でも、最低限の業務を継続できるよう、社内 IT 系 BCP と連動した運用を行います。連絡手段、主要業務基盤、データ基盤の代替運用を想定し、停止時の初動、連絡体制、復旧手順を整備します。あわせて、バックアップ運用や復旧手順の確認を通じて、停止時の影響を最小化し、早期復旧を図ります。

6. 成果指標(KPI/KGI)と見直し

1. 成果指標(KPI)

当社は、DXの取り組みを「実行して終わり」にせず、効果を定量・定性の両面で把握し、改善につなげます。

KPIは、既存事業の変革(現場負担軽減・標準化・技術継承)と、新規事業(業務受託サービス)を両立して管理するため、DXによる営業利益への貢献度、現場技術者の事務作業時間削減率、業務受託サービスによる収益比率、技術ノウハウのデータ蓄積率、安全指導のための現場訪問回数削減率を指標として設定します。

指標	選定した理由	目標とする数値・状態
I. DXによる営業利益への貢献度(KGI連携)	財務成果(KGI)とDX推進の連携を明確にし、DXが企業価値向上に寄与していることを示すため。	2030年:営業利益の10 %/ 2040年:営業利益の14.5%。
II. 現場技術者の事務作業時間削減率	本社による写真整理・書類作成支援(代行)の効果を測定し、現場負担軽減に直結させるため。	事務作業時間を30%削減 (目標値はデータ収集後に設定)。
III. 業務受託サービスによる収益比率	請負依存からの脱却と、情報サービス型の新規収益の創出状況を把握するため。	収益比率を3%に向上 (目標値は事業立上げ進捗に基づき設定)。
IV. 技術ノウハウのデータ蓄積率	属人化の解消と技術継承の進捗を把握し、教育・標準化に活用するため。	2030年までに40%完了 (コア技術ノウハウのデータ化)。
V. 安全指導のための現場訪問回数削減率	移動時間・コストの削減と、リモート活用による安全指導の効率化を両立するため。	リモート活用により8%削減 (安全確保を維持・向上させる運用の確立)。

KPI(Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ)については、実績データの収集と計測範囲・基準値の明確化を行ったうえで、今期末までに目標値(または目標とする状態)を確定し、四半期ごとに進捗を確認します。

2. 進捗把握と見直し(モニタリング)

KPI・KGIは、月次または四半期で確認し、取り組みの効果や課題を把握します。

確認結果に基づき、ツール、運用ルール、教育計画、人材配置等を見直し、継続的な改善を行います。

なお、「現場技術者の事務作業時間削減率」については、今後、まず実績データを収集し、計測範囲(着工～竣工、対象業務の定義、欠測時の扱い等)を明確化したうえで、比較基準と目標値を確定します。

7. 実務執行総括責任者メッセージ

当社は、港湾土木工事の品質・安全を確保しながら施工・維持管理を担い続けるため、現場で得られる「写真」、「出来形」、「測量」、「日々の改善知見」を資産として蓄積し、現場と本社で共有・活用できる状態へ整える DX を推進します。担い手不足や働き方改革が進む中でも、現場が施工管理・安全・品質の中核業務に集中できる体制を構築し、再現性のある業務プロセスへの転換を進めます。

実務執行総括責任者として、今期はデータ共有基盤の運用定着と、写真整理・書類作成等の本社支援の標準化を重点として取り組みます。

進捗は KPI/KGI により確認し、必要な見直しを行うとともに、対外向けにも定期的に公表します(公表頻度:四半期)。

2026年1月27日

株式会社 池間組

専務取締役(実務執行総括責任者) 池間 郷